

平成11年3月期 決算短信

平成 11 年 5 月 14 日

上場会社名 タカノ株式会社
 コード番号 7885
 本社所在地 長野県上伊那郡宮田村137番地
 問合せ先 責任者役職名 取締役企画室長
 氏 名 野 溝 郁 文
 決算取締役会開催日 平成 11 年 5 月 14 日
 連結決算の有無 (有) ・ 無

上場取引所(所属部) 東京証券取引所市場第二部
 T E L (0265) 85 - 3150
 定時株主総会開催日 平成 11 年 6 月 29 日
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年3月期	17,212 (21.7)	1,294 (49.8)	1,321 (47.8)
10年3月期	21,977 (0.9)	2,579 (8.7)	2,531 (10.8)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	677 (50.3)	43 11	- -	3.2	4.6	7.7
10年3月期	1,364 (10.9)	86 78	- -	6.7	8.6	11.5

(注) 1. 期中平均株式数 { 11年3月期 15,721,000株
 10年3月期 15,721,000株

2. 会計処理の方法の変更 ... 該当事項はありません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額(年間)	配当性向	株主資本配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
11年3月期	17 00	0 00	17 00	267	39.4	1.3
10年3月期	17 00	0 00	17 00	267	19.6	1.3

(注)配当金の内訳 { 11年3月期 1株当たり普通配当 17円00銭
 10年3月期 1株当たり普通配当 15円00銭 記念配当2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年3月期	27,695	21,267	76.8	1,352 78
10年3月期	29,702	20,861	70.2	1,326 98

(注) 1. 期末発行済株式数 { 11年3月期 15,721,000株
 10年3月期 15,721,000株
 (額面株式、1単位 100株)

2. 有価証券の評価損益 168 百万円
 3. デリバティブ取引の評価損益 - 百万円

2. 12年3月期の業績予想 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	8,200	520	230	0 00	17 00	17 00
通期	17,800	1,500	700			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44 円 53 銭

中間及び通期業績予想につきましては、税効果会計の適用を前提としておりません。

(添付資料)

1. 当期および次期の業績の概況

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、株式市場の低迷、金融システム不安ならびに雇用情勢の悪化などが解消せず、また、特別減税等の景気刺激策や金融機関への公的資金投入等の政策がうたれましたが、先行き不透明感から個人消費や設備投資は低迷を続け、経済成長率は前年に引き続きマイナス成長となり、経営環境は一層厳しい情勢で推移いたしました。

このような厳しい環境のもとで当社は、開発を強化し「お客様に新しい価値の創造」をコンセプトに、環境・省資源・リサイクルを重視し、業界の技術動向・変化を先取りし、お客様のニーズに即応した開発と拡販に努めてまいりましたが、企業のリストラ実施および雇用調整等の影響によるオフィス家具業界の需要の落込みは予想以上に大きく、当期の売上高は17,212百万円で前期比4,765百万円(21.7%)の減収となりました。

(2) 次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、政府の緊急経済対策や低金利を背景とした景気回復への期待感が高まってきたものの、個人消費、住宅投資および設備投資など民間需要の低迷、企業リストラによる雇用情勢の更なる悪化などから、早期の景気回復は期待できず、依然として厳しい経済状況が続くものと予想されます。

当社といたしましては、こうした厳しい経営環境にあって品質を経営の第一に位置づけ、各事業の総合力を活かし、高付加価値事業を育て、お客様に喜んでいただける製品・サービスを提供するとともに、情報通信技術を経営に最大限に活用して企業を取りまく環境の変化に迅速に対応し、経営全般にわたる一層の効率化と経営基盤の強化に努め、新規事業についても業容の拡大と業績の向上に邁進する所存であります。

なお、通期の業績といたしましては、売上高17,800百万円(前期比3.4%増)、経常利益1,500百万円(前期比13.5%増)、当期純利益700百万円(前期比3.3%増)を見込んでおります。

2. 配当政策

当社は株主に対する利益還元が経営上の重要政策であると考え、より安定した経営基盤の確立と株主資本利益率の向上をはかると同時に、業績の進展状況、配当性向等を考慮しながら増配、株式分割等により、長期安定した利益の還元をおこなっていくことを基本方針としております。

当期は、景気低迷による大幅な売上減少等にともない収益面も厳しい状況で推移いたしました。当期の配当につきましては、1株につき普通配当17円(前期比2円の増配)とし、株主のみなさまのご期待にお応えする予定であります。この結果、配当性向は39.4%、株主資本当期利益率は3.2%、株主資本配当率は1.3%となります。

また、内部留保資金につきましては、生産設備の合理化、研究開発および情報通信投資に充当するほか、将来の資金需要に備えたいと考えております。

調達資金の充当状況

平成7年7月25日店頭登録に際して実施した公募増資による手取金2,276百万円および平成9年2月17日

東京証券取引所市場第二部上場に際して実施した公募増資による手取金432百万円合計 2,708百万円の資金
使途計画および充当実績は次のとおりであります。

(1) 資金使途計画

上記手取金 2,708百万円については、1,270百万円を設備投資に、73百万円を借入金の返済に60百万円
を研究開発投資に充当し、残額1,305百万円は将来の資金需要に備え、当面大口定期預金等で運用する予
定でありました。

(2) 資金充当実績

上記資金計画に対し、平成11年3月期までの資金充当実績は、設備投資に1,431百万円、借入金の返済に
73百万円、研究開発投資に60百万円を充当いたしました。

3. コンピューター西暦 2000 年問題への対応状況等について

(1) 対応状況等

a. 取組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を顧客対応面および事業運営面において重要事項と認識し、製品、生産システム、情報システム、生産設備等業務全般にわたり、網羅的な対応を進めております。

b. 取組み体制

エレクトロニクス関連製品を中心とした「製品」につきましては製造責任部署において対応を行っております。

また、当社では、1996 年 1 月より生産システム、情報システムをホストコンピューターによる一括処理からパソコンネットワークによるデータベースでの処理へと変更すべく置き換えを進め、1998 年 9 月ホストコンピュータを撤去し、2000 年問題に対応していない旧システムは全面的に刷新いたしました。そのため特別の組織はございません。

生産設備につきましては、該当事業部門ごとのプロジェクトチームにより対応しております。

なお、関係会社に対しては、当社と同様の対応を行っております。

c. 対応の進捗状況

エレクトロニクス関連製品を中心とした「製品」につきましては実機における調査を 1999 年 6 月に行い、1999 年 9 月に対応を終了する予定であります。

社内の生産システム及び情報システム、生産設備につきましては 1999 年 4 月にほぼ対応を終了しており、今後はテスト環境における実機での疑似テストを長期の休み（本年 3 月・8 月）に計画しており、対策に万全を期す予定であります。

仕入先の生産システム、情報システムにおいてもおおむね確認を終了し、1999 年 8 月までに対策を終了する予定であります。

(2) 対応のための支出金額等

エレクトロニクス関連製品を中心とした「製品」につきましては、通常メンテナンスの範囲で対応が行えるため、特別な支出はございません。

また、当社の生産システム及び情報システムをホストコンピューターによる一括処理からパソコンネットワークによるデータベースでの処理への置き換えを行ったときに、2000 年問題への対応を行っているため、問題が発見されたとしても小規模なソフトの置き換え等による対応程度と予測されます。したがって、これらの費用が将来の業務および業績に重大な影響を及ぼすことはございません。

(3) 危機管理計画（コンティンジェンシー・プラン）等

当社では西暦 2000 年問題に起因する障害の発生を防止するため顧客に対する個別確認、実機における綿密なテスト等対策に万全を期しており、予想外の事態の発生する余地は少ないと思われませんが、万が一の場合に備えて、緊急時の連絡・対応体制、復旧処理手順を含む危機管理計画を策定中であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 5 期 (平成10年3月31日現在)		第 4 6 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	7,460,182		7,941,646		481,464
2. 受 取 手 形	1,280,450		199,247		1,081,203
3. 売 掛 金	7,164,048		6,083,754		1,080,294
4. 有 価 証 券	1,003,565		4,060		999,505
5. 製 品	397,566		234,007		163,559
6. 原 材 料	390,376		334,013		56,363
7. 仕 掛 品	396,237		389,235		7,002
8. 貯 蔵 品	6,731		12,249		5,518
9. 前 渡 金	18,412		12,332		6,080
10. 短 期 貸 付 金	2,000		12,000		10,000
11. 前 払 費 用 金	6,454		11,263		4,809
12. 未 収 入 金	407,330		259,370		147,960
13. そ の 他	906		2,532		1,626
14. 貸 倒 引 当 金	67,075		40,409		26,666
流動資産合計	18,467,225	62.2	15,455,305	55.8	3,011,920
固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	1,923,385		2,002,547		79,162
2. 構 築 物	116,199		127,447		11,248
3. 機 械 及 び 装 置	1,569,206		1,339,823		229,383
4. 車 両 及 び 運 搬 具	10,269		9,961		308
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	543,584		431,766		111,818
6. 土 地	4,481,490		4,481,247		243
7. 建 設 仮 勘 定	11,552		43,788		32,236
有形固定資産合計	8,655,689	29.1	8,436,582	30.5	219,107
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	10,162		10,162		0
2. 意 匠 権	5,640		4,169		1,471
3. 意 匠 出 願 権	55,922		67,051		11,129
4. そ の 他	11,581		11,374		207
無形固定資産合計	83,307	0.3	92,757	0.3	9,450
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券	2,087,378		3,049,257		961,879
2. 子 会 社 株 式	366,806		366,806		-
3. 長 期 貸 付 金	23,000		11,000		12,000
4. 長 期 前 払 費 用	5,246		268,689		263,443
5. 差 入 保 証 金	1,538		3,480		1,942
6. そ の 他	199,268		198,300		968
7. 貸 倒 引 当 金	186,853		186,781		72

(単位：千円、未満切捨)

科 目	第 4 5 期 (平成10年3月31日現在)		第 4 6 期 (平成11年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
		%		%	
投資その他の資産合計	2,496,384	8.4	3,710,751	13.4	1,214,367
固定資産合計	11,235,380	37.8	12,240,092	44.2	1,004,712
資産合計	29,702,606	100.0	27,695,398	100.0	2,007,208
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,628,215		2,199,562		1,428,653
2. 買掛金	1,444,346		1,095,619		348,727
3. 一年内返済予定長期借入金	236,050		138,800		97,250
4. 未払金	134,209		152,147		17,938
5. 未払法人税等	790,633		295,544		495,089
6. 未払事業税等	227,538		-		227,538
7. 未払消費税等	151,785		0		151,785
8. 未払費用	200,694		162,786		37,908
9. 預り金	86,104		87,721		1,617
10. 前受金	718		147		571
11. 賞与引当金	386,973		341,595		45,378
12. 設備支払手形	104,243		220,653		116,410
13. その他	18,000		18,020		20
流動負債合計	7,409,510	24.9	4,712,596	17.0	2,696,914
固定負債					
1. 長期借入金	64,000		415,300		351,300
2. 退職給与引当金	1,367,593		1,300,469		67,124
固定負債合計	1,431,593	4.8	1,715,769	6.2	284,176
負債合計	8,841,104	29.8	6,428,365	23.2	2,412,739
(資本の部)					
資本金	2,015,900	6.8	2,015,900	7.3	-
資本準備金	2,157,140	7.2	2,157,140	7.8	-
利益準備金	503,975	1.7	503,975	1.8	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金	14,300,000		15,300,000		1,000,000
1. 退職手当積立金	400,000		400,000		-
2. 別途積立金	13,900,000		14,900,000		1,000,000
(2) 当期末処分利益	1,884,487		1,290,017		594,470
その他の剰余金合計	16,184,487	54.5	16,590,017	59.9	405,530
資本合計	20,861,502	70.2	21,267,032	76.8	405,530
負債資本合計	29,702,606	100.0	27,695,398	100.0	2,007,208

(2) 損益計算書

(単位：千円、未満切捨)

期 別 科 目	第 4 5 期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)		第 4 6 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	21,977,985	100.0	17,212,824	100.0	4,765,161
売 上 原 価	17,173,030	78.1	14,025,775	81.5	3,147,255
売 上 総 利 益	4,804,955	21.9	3,187,049	18.5	1,617,906
販売費及び一般管理費	2,225,033	10.2	1,893,006	11.0	332,027
営 業 利 益	2,579,921	11.7	1,294,043	7.5	1,285,878
営 業 外 収 益	127,768	0.6	103,123	0.6	24,645
1. 受取利息及び配当金	52,353		51,132		1,221
2. 有価証券利息	17,838		11,274		6,564
3. 雑 収 入	57,577		40,717		16,860
営 業 外 費 用	176,668	0.8	76,086	0.4	100,582
1. 支 払 利 息	11,506		6,725		4,781
2. 社 債 利 息	1,971		-		1,971
3. 貸倒引当金繰入額	76,510		-		76,510
4. 為 替 差 損	-		12,629		12,629
5. 投資有価証券評価損	62,944		51,284		11,660
6. 雑 損 失	23,735		5,446		18,289
経 常 利 益	2,531,022	11.5	1,321,080	7.7	1,209,942
特 別 利 益	6,149	0.0	111,526	0.6	105,377
1. 前期損益修正益	-		36,057		36,057
2. 退職給与引当金戻入益	-		48,770		48,770
3. 貸倒引当金戻入益	1,235		26,698		25,463
4. 補 償 金 収 入	4,914		-		4,914
特 別 損 失	45,471	0.2	170,191	1.0	124,720
1. 固定資産除却損	-		155,641		155,641
2. 棚卸資産廃棄損	-		14,550		14,550
3. 子会社整理損	45,471		-		45,471
税引前当期純利益	2,491,699	11.3	1,262,414	7.3	1,229,285
法人税及び住民税	1,127,396	5.1	-		1,127,396
法人税、住民税及び事業税	-		584,627	3.4	584,627
当 期 純 利 益	1,364,302	6.2	677,787	3.9	686,515
前 期 繰 越 利 益	520,184		612,230		92,046
当 期 未 処 分 利 益	1,884,487		1,290,017		594,470

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法(洗替え方式)

なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しました。この変更による影響はありません。

その他の有価証券

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料および仕掛品

総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正に伴い、当期から耐用年数の短縮を行っております。この変更による影響は軽微であります。

無形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、債権の回収可能性を個別に検討して、貸倒見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

なお、賞与引当金は、法人税法の規定による繰入限度相当額(支給対象期間基準)を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額を計上する方法に変更しました。この変更による影響は軽微であります。

退職給与引当金

従業員の退職金および役員の退職慰労金の支給に充てるため、従業員については期末自己都合退職金要支給額を、役員については内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員の退職慰労金のための引当金は、商法第287条ノ2の引当金であり、当期末残高は152,400千円であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 退職年金制度

勤続年数20年以上かつ満58歳以上の定年退職者を対象として、適格退職年金制度に加入しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	(前期)	(当期)
有形固定資産の減価償却累計額	9,564,655 千円	9,664,092 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(前期)

(当期)

	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額
機 械 及 置 び 装 置	千円 186,260	千円 124,412	千円 61,847	機 械 及 置 び 装 置	千円 135,260	千円 75,892	千円 59,367
車 両 及 び 運 搬 具	9,806	3,937	5,869	車 両 及 び 運 搬 具	11,840	6,586	5,254
工 具 器 具 及 び 備 品	340,908	140,350	200,558	工 具 器 具 及 び 備 品	297,469	162,580	134,888
合 計	536,974	268,699	268,275	合 計	444,570	245,059	199,510

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	100,823 千円	78,562 千円
1 年 超	180,828	129,407
合 計	281,651	207,969

3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	104,710 千円	116,904 千円
減価償却費相当額	89,949	102,285
支払利息相当額	13,162	11,167

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を
零とする定額法によっております。

同 左

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相
当額の差額を利息相当額とし、各期への
配分方法については、利息法によってお
ります。

同 左

(3) 利益処分案

(単位：千円、未満切捨)

科目	期別	前 期	当 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益		1,884,487	1,290,017	594,469
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 配 当 金		267,257 (1株につき 普通配当15円00銭 記念配当2円00銭)	267,257 (1株につき 17円00銭)	-
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		5,000 (400)	5,000 (400)	- (-)
別 途 積 立 金		1,000,000	500,000	500,000
次 期 繰 越 利 益		612,230	517,760	94,469

5 . 品目別販売実績、受注状況

(1) 品目別販売実績

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別	前 期	当 期	増 減
		(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
オフィス椅子				
鋼製事務用椅子		9,913,716	6,766,489	3,147,226
その他椅子等		4,344,567	3,555,262	789,304
ばね		2,777,701	2,329,347	448,353
エクステリア		2,535,580	2,406,044	129,536
エレクトロニクス関連		2,406,419	2,155,679	250,739
合 計		21,977,985	17,212,824	4,765,160

(2) 品目別受注状況

(単位：千円、未満切捨)

品目	期別		前 期		当 期	
			(自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		(自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高		
オフィス椅子						
鋼製事務用椅子	9,787,916	638,500	6,690,189	562,200		
その他椅子等	4,382,067	324,500	3,429,962	199,200		
ばね	2,751,716	37,629	2,464,781	173,063		
エクステリア	2,525,580	190,000	2,406,044	190,000		
エレクトロニクス関連	2,342,611	524,517	2,482,531	851,369		
合 計	21,789,893	1,715,146	17,473,509	1,975,832		

6. 有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前 期 (平成10年3月31日現在)			当 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表価額	時 価	評価損益	貸借対照表価額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	4,345	4,210	134	4,060	4,022	38
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	4,345	4,210	134	4,060	4,022	38
(2)固定資産に属するもの						
株 式	774,377	1,027,121	252,743	725,258	891,270	166,012
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	301,681	303,006	1,325	302,002	304,063	2,061
小 計	1,076,058	1,330,127	254,068	1,027,260	1,195,333	168,073
合 計	1,080,404	1,334,338	253,933	1,031,321	1,199,355	168,034

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産)	前期	当期
コマーシャルペーパー	999,219 千円	- 千円
(固定資産)		
店頭売買株式を除く非上場株式	436,746	443,646
マネー・マネージメント・ファンド	738,980	741,827
中期国債ファンド	202,398	203,328
非上場外国債券	-	1,000,000

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。